

施策評価調書（行財政改革）

施策名	2	公共施設の見直し		施策を取り巻く環境変化	厳しい財政状況下で、義務的経費（公債費や扶助費など）へ対応しながら、施設の保全費（修繕費や改修費など）へ対応していくことが困難になってきています。既存施設の保全については、これまで各所管において個別に検討がなされ、それぞれ維持修繕計画が作成されているところですが、将来的な行政需要に対する今後の施設のあり方や、今後の財政予測との見合いといった全庁的な議論や調整は、十分に詰められていない状況です。
		地域経営計画（後期計画） 該当ページ	P. 13		
担当部課	総務企画部 企画課	担当 リーダー	行政経営担当 金澤 公二		

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	-8.4% 第30位/全36項目(行財政改革による効率的な地域経営)	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	51.8% 第19位/全36項目(行財政改革による効率的な地域経営)	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:施設保有・管理の適正化実施	H22年度	計画	基礎データ把握 適正化手法の検討	基礎データ把握 適正化手法の検討	(随時)方向性協議・決定 対応実施	(随時)方向性協議・決定 対応実施	(随時)方向性協議・決定 対応実施
	未実施	実績	→ ※データ整理中				
指標2:施設維持修繕計画の地域経営計画財政計画への反映	H22年度	計画	反映(23年度改訂版)	反映(24年度改訂版)	反映(25年度改訂版)	反映(26年度改訂版) 検討(次期基本構想 財政計画)	反映(26年度改訂版) 作成(次期基本構想 財政計画)
	反映(22年度改訂版)	実績	→ 反映				
指標3:施設使用料の見直し実施	H22年度	計画	制度設計	条例改正	適用(4.1~)	検証(稼働率等)	検証(稼働率等)
	未実施	実績	→ 検討(※震災の影響を考慮し、 当面実施なし)				
指標4:		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どおりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

3. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

4. 施策評価

後期計画における施策展開のビジョン		H25年度の狙い
自己評価(部)	H23事後評価 前期計画中は、ルーチンとして各所管が個別に検討を行い、それぞれ維持修繕計画を作成し、保全を行っていくという運用でしたので、行財政改革として計画に項目計上はしていませんでした。	施設の「更新」、「維持」、「規模縮小」、「統廃合」、「転用」等、保全の将来的な方向性については、H28年度からの次期基本構想に備え、現時点から問題提起、議論を開始するとともに、必要に応じて施設修繕計画を再精査し、財政計画の中で財源調整を行います。
	H25事前評価 将来的な行政需要に対する今後の施設のあり方や、今後の財政予測との見合いといった全庁的な議論が十分に詰められていない状況ですので、庁内調整機能を持つ仕組みを検討しながら、効果的・効率的な保全を行っていきたいと考えます。	財産管理の観点からは、まず、H24に引き続き、公有財産の基礎データを整理します。その上で、公有地の洗い出しを行い、土地の選定等、売却処分に向けた取組みを開始します。また、施設管理に関しては、前述した基礎データを活用しながら、今後の保全手法を検討します。 施設使用料の見直しは、東日本大震災の影響を考慮し、H25年度は実施しないこととし、当面は社会経済状況を注視します。
総合評価(町長)	建築物系公共施設の将来的な活用・保全のあり方や、次期地域経営計画を見据えた中長期的な課題もあるが、H25年度に優先順位の高い項目は、処分可能な遊休資産の整理、売却と考えるので、早急に着手されたい。	施策傘下事務事業に係る個別指摘事項